

2017（平成 29）年 10-12 月期 GDP 速報（1 次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成 30 年 2 月 14 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP 成長率

2017（平成 29）年 10-12 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、1 次速報値において、実質は 0.1%（年率 0.5%）と 8 四半期連続のプラス成長となった。名目は▲0.0%（年率▲0.1%）となった。

[2] GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は 0.1%と 5 四半期連続のプラス寄与となった一方、財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度は▲0.0%となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質 0.5%増と 2 四半期ぶりの増加となった。携帯電話、自動車等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲2.7%と 2 四半期連続の減少となった。新設住宅着工戸数をみると、2017 年 7-9 月期、10-12 月期は減少となっている。

民間企業設備については、実質 0.7%増と 5 四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、工作機械等への支出が増加に寄与したとみられる。

民間在庫変動の GDP 寄与度については、実質▲0.1%となった。実質の在庫残高の増加幅が 7-9 月期から縮小（7-9 月期 0.5 兆円、10-12 月期 0.0 兆円）し、7-9 月期と比べた増加幅の縮小分（▲0.5 兆円）が GDP 成長率に対して寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質▲0.1%と4四半期ぶりの減少となった。公的固定資本形成については、実質▲0.5%と2四半期連続の減少となった。公的在庫変動のGDP寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質2.4%増と6四半期連続の増加となった。工作機械、自動車等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質2.9%増と2四半期ぶりの増加となった。携帯電話等が増加に寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.1%と3四半期ぶりの下落となった。国内需要デフレーターは前期比0.3%となった。外需デフレーターはマイナスに寄与した。

GDPデフレーターの前年同期比については、0.0%となった。

[5] 2017年のGDP

2017年の実質GDP成長率は、前年比1.6%と6年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出（寄与度0.6%）や民間企業設備（寄与度0.4%）がプラスに寄与したことなどから、内需が1.0%とプラス寄与となった。また、外需も0.5%とプラス寄与となった。

名目GDP成長率については、前年比1.4%と6年連続のプラス成長となった。民間最終消費支出、民間企業設備がプラスに寄与したことなどから、内需がプラス寄与（寄与度1.4%）となった。他方、外需はほぼ横ばい（寄与度▲0.0%）となった。

GDPデフレーターについては、前年比▲0.2%と4年ぶりに前年比下落となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2017年10-12月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で▲0.3%（年率▲1.1%）と5四半期ぶりのマイナスとなった³。海外からの実質純所得は概ね横ばいの寄与（寄与度▲0.0%）となった一方、交易利得はマイナス寄与（寄与度▲0.3%）となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で▲0.1%（年率▲0.3%）と5四半期ぶりのマイナスとなった⁴。

2017年の実質GNI成長率は、前年比1.2%と6年連続のプラスとなった。海外からの実質純所得はプラス寄与（寄与度0.2%）となった一方、交易利得はマイナス寄与（寄与度▲0.6%）となった。名目GNI成長率は、前年比1.6%と6年連続のプラスとなった。海外からの純所得は0.3%のプラス寄与となっている。

[2] 雇用者報酬の動向

2017年10-12月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で1.9%増、季節調整済前期比で0.2%増となった。前年同期比については、雇用者数、一人当たり賃金がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については⁵、前年同期比では1.2%増、季節調整済前期比では▲0.4%となった。

2017年としては、名目雇用者報酬は前年比1.9%増と5年連続の増加となった。実質雇用者報酬は前年比1.5%増と3年連続の増加となった。

(以上)

³ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。